

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,231	14,419
受取手形及び売掛金	17,562	18,948
その他	3,224	4,069
貸倒引当金	△73	△80
流動資産合計	29,945	37,358
固定資産		
有形固定資産	※1 4,921	※1 5,029
無形固定資産		
のれん	631	331
その他	3,292	3,410
無形固定資産合計	3,923	3,741
投資その他の資産		
その他	8,217	9,728
貸倒引当金	△40	△38
投資損失引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	7,826	9,338
固定資産合計	16,671	18,110
資産合計	46,616	55,468

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588	1,568
短期借入金	2,428	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,858	8,957
未払法人税等	94	830
賞与引当金	1,016	1,650
役員賞与引当金	3	7
その他	9,368	9,382
流動負債合計	21,392	28,834
固定負債		
社債	164	164
長期借入金	519	4
退職給付引当金	900	872
役員退職慰労引当金	295	306
その他	234	136
固定負債合計	2,113	1,485
負債合計	23,506	30,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,892	12,995
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	18,377	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	△77	△77
評価・換算差額等合計	△69	△76
少数株主持分	4,802	5,512
純資産合計	23,110	25,148
負債純資産合計	46,616	55,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	59,136	47,161
売上原価	47,373	38,326
売上総利益	11,762	8,834
販売費及び一般管理費	※1 10,902	※1 8,968
営業利益又は営業損失(△)	860	△134
営業外収益		
受取利息	8	3
持分法による投資利益	5	34
補助金収入	7	—
その他	61	18
営業外収益合計	83	56
営業外費用		
支払利息	8	14
コミットメントフィー	10	12
その他	16	14
営業外費用合計	34	41
経常利益又は経常損失(△)	909	△119
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	—
貸倒引当金戻入額	—	2
関係会社整理損戻入額	—	18
特別利益合計	87	22
特別損失		
固定資産除売却損	5	56
投資有価証券評価損	—	0
持分変動損失	—	2
特別損失合計	5	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	990	△155
法人税、住民税及び事業税	367	100
法人税等調整額	172	750
法人税等合計	539	850
少数株主利益	137	96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△1,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	990	△155
減価償却費	401	434
のれん償却額	50	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△777	△633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△11
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	8	14
補助金収入	△7	△5
持分法による投資損益(△は益)	△5	△34
持分変動損益(△は益)	—	2
固定資産除売却損益(△は益)	5	54
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,305	1,763
営業債務の増減額(△は減少)	△1,649	△2,225
その他	△79	△100
小計	177	△821
利息及び配当金の受取額	15	4
利息の支払額	△6	△52
補助金の受取額	89	112
法人税等の支払額	△1,598	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	△153
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△292	△97
子会社株式の取得による支出	—	△729
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,271
その他	△46	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,010	△4,100
長期借入れによる収入	—	649
長期借入金の返済による支出	△0	△7
少数株主の増資引受による払込額	—	1
自己株式の取得による支出	△2,593	—
配当金の支払額	△543	△234
少数株主への配当金の支払額	△223	△214
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	△3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,474	△5,397

現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ ¹ 12,137	※ ¹ 8,722

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第1四半期連結累計期間5百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前第1四半期連結累計期間△95百万円)ならびに「敷金及び保証金の回収による収入」(前第1四半期連結累計期間38百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、当第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、販売費及び一般管理費が19百万円減少し、営業損失が19百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,478百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,521百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>3,972百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>756百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>50百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	3,972百万円	賞与引当金繰入額	756百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	1,276百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	減価償却費	346百万円	のれん償却額	50百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>3,332百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,134百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>60百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	3,332百万円	賞与引当金繰入額	651百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	賃借料	1,134百万円	減価償却費	308百万円	のれん償却額	60百万円
従業員給与及び賞与等	3,972百万円																																		
賞与引当金繰入額	756百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																		
退職給付費用	127百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																		
賃借料	1,276百万円																																		
貸倒引当金繰入額	8百万円																																		
減価償却費	346百万円																																		
のれん償却額	50百万円																																		
従業員給与及び賞与等	3,332百万円																																		
賞与引当金繰入額	651百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																		
退職給付費用	142百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																		
賃借料	1,134百万円																																		
減価償却費	308百万円																																		
のれん償却額	60百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,223百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△288百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF)</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>12,137百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△288百万円	有価証券(MMF)	201百万円	現金及び現金同等物	<u>12,137百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,231百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△711百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF)</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,722百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,231百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△711百万円	有価証券(MMF)	202百万円	現金及び現金同等物	<u>8,722百万円</u>
現金及び預金勘定	12,223百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△288百万円																
有価証券(MMF)	201百万円																
現金及び現金同等物	<u>12,137百万円</u>																
現金及び預金勘定	9,231百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△711百万円																
有価証券(MMF)	202百万円																
現金及び現金同等物	<u>8,722百万円</u>																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	58,253

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233	650.00	平成21年5月31日	平成21年8月27日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	53,502	1,544	3,596	492	59,136	—	59,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	1	97	162	349	(349)	—
計	53,591	1,545	3,693	655	59,485	(349)	59,136
営業利益又は 営業損失(△)	1,112	434	213	△31	1,728	(868)	860

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	41,095	2,279	3,365	420	47,161	—	47,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	0	66	600	791	(791)	—
計	41,220	2,280	3,432	1,020	47,952	(791)	47,161
営業利益又は 営業損失(△)	△154	616	165	△25	601	(735)	△134

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、消去又は全社について営業損失が19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 51,045円75銭	1株当たり純資産額 54,751円17銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益 771円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 765円97銭	1株当たり四半期純損失 3,074円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	313	△1,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	313	△1,102
普通株式の期中平均株式数(株)	406,914	358,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△2	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。